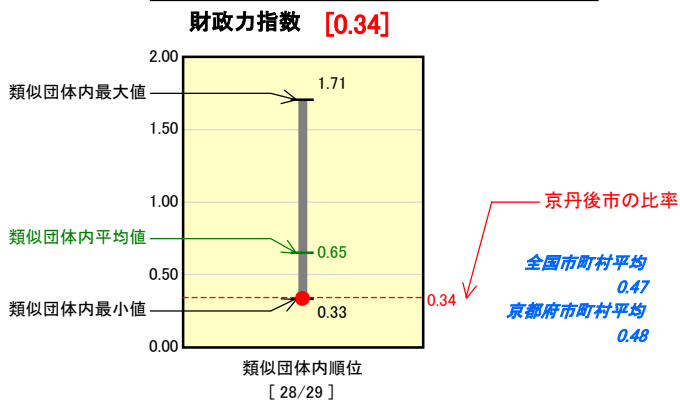


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

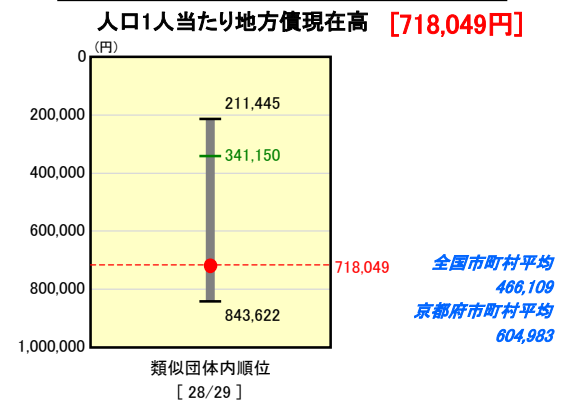
京都府 京丹後市

人口	65,129人(H17.3.31現在)
面積	501.84 km ²
歳入総額	32,105,219千円
歳出総額	31,201,726千円
実質収支	592,423千円

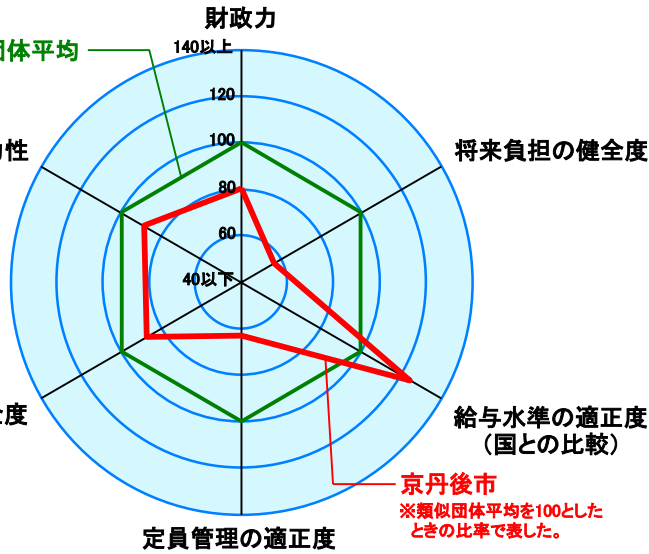
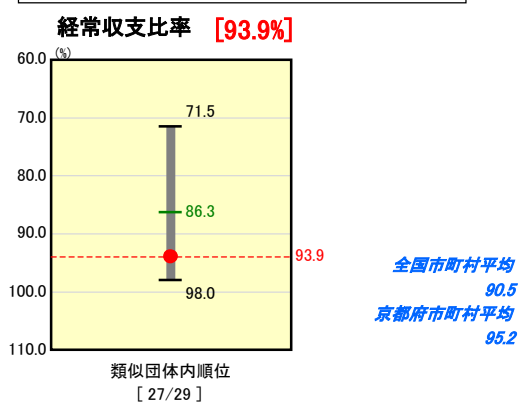
財政力



将来負担の健全度

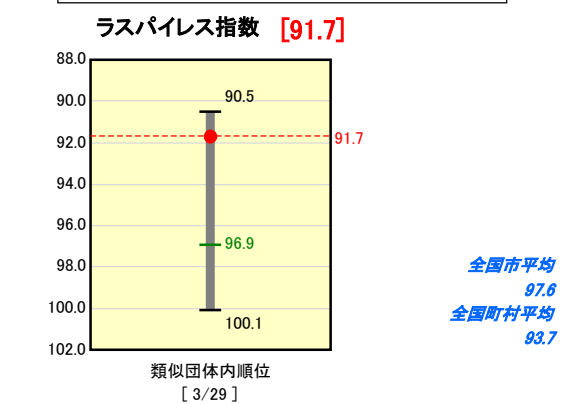


財政構造の弾力性

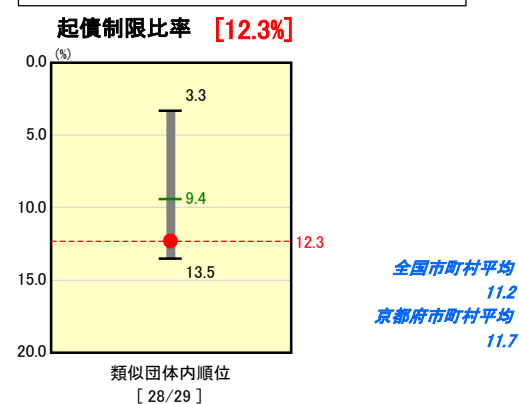


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



分析欄

【財政力指数】
平成16年度に6町が合併したが、合併前の平成15年度の6町単独平均でも0.32である。合併により若干改善されたものの、類似団体平均を大幅に下回っている。財政基盤強化のため、市税の徴収強化策臨戸訪問・口座振替納付を奨励し、平成21年度には市税全体で99%の徴収率をめざす。また歳出面では、退職者不補充等により5年間で約1/4の職員削減を行うなど、人件費をはじめ歳出の徹底的な見直しにより平成21年度の財政規模を約270億円程度(平成17年度予算290億円)へ引き下げる。

【経常収支比率】
合併により、保育所(29)、小学校(31)、中学校(2)というように公共施設数及び職員数(827人)が類似団体と比べ非常に多く、歳入に占める経常経費の割合を高めている。平成17年度に行財政改革推進計画を策定し、経常経費の徹底的な抑制に努めることとしている。

【起債制限比率】
多額の地方債発行による元金償還に加え、旧一部事務組合分の公債費が加算されたことにより、類似団体平均値を大きく上回っている。今後も合併特例債を活用しロードバンドネットワーク整備事業、新斎場建設事業などの大型事業が予定されていることから、今後も上昇が見込まれるが、府貸付金や高金利債の繰上償還を実施するなど比率の上昇を抑えるとともに、年度毎、元金償還額以下の新規発行に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
合併前に実施した地域イントラネット整備事業債(約9億円)及び国営農地開発に係る土地改良事業債(約13億円)等の大型の起債発行、また、合併により一部事務組合分の起債を継承したことにより類似団体平均を上回っている。今後も合併特例債を活用した事業計画があるが、元金償還額以下の起債発行に努めるとともに、可能な限り繰上償還(平成17年度5千万円実施)も実施し、起債残高の減少に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
平成16年度の合併により6町、2一部事務組合の職員を擁することとなったため、類似団体と比較すると突出している。定員適正化計画に基づく消防職以外の退職者の不補充(5年間実施)や民間委託の推進等により、今後5年間で職員数を25.0%(212人)削減し、人口1,000人当たりの職員数を平成22年度には10人以下を実現する。

定員管理の適正度

